

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,269,074	2,420,223	4,151,122
経常利益又は経常損失 (千円)	267,292	150,489	60,644
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	270,728	147,106	53,846
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数 (株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額 (千円)	801,180	1,276,083	1,129,077
総資産額 (千円)	2,972,409	3,627,002	3,679,986
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	93.12	50.60	18.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	34.6	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,913	255,972	83,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,312	13,620	106,458
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,686	254,698	21,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	162,940	251,437	263,784

回次	第26期 第2四半期 会計期間	第27期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 (円) ()	29.54	31.66

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

3 第26期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第26期及び第27期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興にある中、欧米各国の財政状態の悪化に伴う金融不安、中国における金融引き締め及び急激な為替相場の変動等の影響を受け、先行きの見通しが不透明になっております。

当社を取り巻く経営環境も、こうした影響を避けられず、国内外の需要先企業の設備投資も減速の兆しが見えてまいりました。

こうした状況下においても、当社は、今年4月開催の中国国際工作機械見本市（CIMT）につづき、9月開催の欧州国際工作機械展（EMO）といった世界四大工作機械見本市に出展し、お客様の設備投資ニーズを積極的に掘り起こし、着実に受注につなげてまいりました。

また、生産面においては、設計・調達・組立といった生産プロセスを改善し、コストの最適化を図っております。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は、3,404,322千円（前年同期比67.9%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は2,582,339千円（前年同期比59.4%増）、横形研削盤は461,632千円（前年同期比49.3%増）、その他専用研削盤は360,350千円（前年同期比267.7%増）となりました。

生産高は、2,277,830千円（前年同期比107.9%増）となりました。うち立形研削盤は1,734,744千円（前年同期比120.5%増）、横形研削盤は215,614千円（前年同期比52.5%増）、その他専用研削盤は327,472千円（前年同期比95.4%増）となりました。

売上高につきましては、一部のお客様において設備計画の見直しがあり、当事業年度後半へ納入時期が変更となった案件があったものの、ほぼ当初の計画通りとなっており、実績は2,420,223千円（前年同期比90.7%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は1,828,241千円（前年同期比97.4%増）、横形研削盤は240,141千円（前年同期比48.4%増）、その他専用研削盤は351,841千円（前年同期比94.4%増）となりました。

損益につきましては、ロット生産による効率化が奏功し、当初計画より改善が図られております。実績は、営業利益173,770千円（前年同期は244,322千円の損失）、経常利益150,489千円（前年同期は267,292千円の損失）、四半期純利益147,106千円（前年同期は270,728千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて13,457千円減少し、2,272,188千円となりました。これは主に現金及び預金が12,346千円、売掛金が376,075千円減少したこと、仕掛金が244,927千円、原材料及び貯蔵品が135,294千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて39,526千円減少し、1,354,813千円となりました。これは主に有形固定資産が38,387千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて171,820千円減少し、1,454,489千円となりました。これは主に短期借入金が230,000千円、製品保証引当金が30,028千円、未払法人税等4,147千円減少したこと、買掛金が156,134千円、役員賞与引当金が18,899千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて28,169千円減少し、896,429千円となりました。これは主にリース債務が25,672千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて147,006千円増加し、1,276,083千円となりました。これは主に利益剰余金が318,364千円増加したこと、資本剰余金が171,257千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べて12,346千円減少し、251,437千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は255,972千円の増加(前年同期は54,913千円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益150,489千円の計上、減価償却費52,845千円、役員賞与引当金の増加18,899千円、売上債権の減少376,075千円、仕入債務の増加156,134千円の資金増加要因と、製品保証引当金の減少30,028千円、たな卸資産の増加380,221千円、未払消費税等の減少63,870千円、未払金の減少26,574千円、利息の支払20,378千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は13,620千円の減少(前年同期は120,312千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得9,182千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は254,698千円の減少(前年同期は231,686千円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済230,000千円、リース債務の返済24,697千円の資金減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は71,446千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	2,978,200	2,978,200		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。
3 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日 (注)		2,978,200		700,328	250,000	387,828

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	1,494	50.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3	208	7.00
株式会社渡辺	新潟県長岡市王番田町1484	152	5.10
渡辺登	新潟県長岡市	148	4.96
太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	127	4.27
株式会社井高	愛知県名古屋市中区上前津1丁目6番3	108	3.62
株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町221番35	70	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11	60	2.01
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3)	40	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2	40	1.34
計	-	2,448	82.21

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 208千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 60千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,907,200	29,072	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,072	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	70,700	-	70,700	2.37
計	-	70,700	-	70,700	2.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,784	251,437
売掛金	1,302,049	925,973
仕掛品	542,630	787,557
原材料及び貯蔵品	159,504	294,798
その他	18,678	13,422
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,285,646	2,272,188
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	913,602	882,551
土地	356,336	356,336
その他(純額)	83,205	75,868
有形固定資産合計	1,353,144	1,314,757
無形固定資産	23,498	18,060
投資その他の資産	17,696	21,995
固定資産合計	1,394,339	1,354,813
資産合計	3,679,986	3,627,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,299	291,433
短期借入金	1,120,000	890,000
未払法人税等	11,903	7,755
役員賞与引当金	-	18,899
製品保証引当金	100,249	70,221
その他	258,858	176,179
流動負債合計	1,626,309	1,454,489
固定負債		
リース債務	867,593	841,920
その他	57,006	54,508
固定負債合計	924,599	896,429
負債合計	2,550,908	2,350,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	637,828	466,570
利益剰余金	171,257	147,106
自己株式	59,682	59,682
株主資本合計	1,107,216	1,254,323
新株予約権	21,860	21,760
純資産合計	1,129,077	1,276,083
負債純資産合計	3,679,986	3,627,002

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,269,074	2,420,223
売上原価	1,084,433	1,723,258
売上総利益	184,640	696,965
販売費及び一般管理費	¹ 428,963	¹ 523,195
営業利益又は営業損失()	244,322	173,770
営業外収益		
受取利息	121	31
受取手数料	167	831
助成金収入	4,800	2,250
還付消費税等	3,254	-
その他	1,526	1,500
営業外収益合計	9,870	4,613
営業外費用		
支払利息	21,678	20,327
売上割引	978	1,187
支払手数料	5,396	925
その他	4,786	5,454
営業外費用合計	32,840	27,894
経常利益又は経常損失()	267,292	150,489
特別損失		
固定資産除却損	152	-
特別損失合計	152	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	267,444	150,489
法人税、住民税及び事業税	3,283	3,383
法人税等合計	3,283	3,383
四半期純利益又は四半期純損失()	270,728	147,106

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	267,444	150,489
減価償却費	58,137	52,845
固定資産除却損	152	-
受取利息	121	31
支払利息	21,678	20,327
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	18,899
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,554	30,028
売上債権の増減額(は増加)	168,871	376,075
たな卸資産の増減額(は増加)	161,472	380,221
仕入債務の増減額(は減少)	86,004	156,134
未収消費税等の増減額(は増加)	173,000	-
未払消費税等の増減額(は減少)	9,315	63,870
未払金の増減額(は減少)	6,371	26,574
未払費用の増減額(は減少)	9,379	5,481
その他	5,154	3,517
小計	106,839	283,044
利息の受取額	121	31
利息の支払額	21,985	20,378
事業構造改革費用の支払額	26,758	-
法人税等の支払額	3,303	6,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,913	255,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の純増減額	130,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,696	9,182
貸付金の回収による収入	-	200
その他	1,008	4,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,312	13,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	207,500	230,000
リース債務の返済による支出	23,759	24,697
配当金の支払額	4	1
その他	422	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,686	254,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,460	12,346
現金及び現金同等物の期首残高	219,400	263,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	162,940	251,437

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売促進費	62,102千円	93,413千円
運賃	19,300 "	33,421 "
広告宣伝費	7,422 "	2,953 "
出張費	30,443 "	28,387 "
役員報酬	28,157 "	40,834 "
役員賞与引当金繰入額	"	18,899 "
給料及び手当	73,312 "	76,263 "
賞与	11,812 "	21,454 "
退職給付費用	7,463 "	7,578 "
減価償却費	2,670 "	2,389 "
賃借料	28,238 "	27,649 "
支払手数料	25,979 "	22,648 "
研究開発費	63,527 "	71,446 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	162,940千円	251,437千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	162,940千円	251,437千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報は記載していません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	93.12円	50.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	270,728	147,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	270,728	147,106
普通株式の期中平均株式数(株)	2,907,424	2,907,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また当第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。